

地域のしくみづくり検討・検証委員会 第2回会議記録

○日 時 平成23年6月20日(月) 15時00分～17時10分

○場 所 市役所5階市民サロン

○出席委員

委員長	日高 昭夫	副委員長	関谷 昇
委員	長江 曜子	委員	文入加代子
委員	平川 茂光	委員	恩田 忠治
委員	荒 久美子	委員	岩橋 秀高
委員	榎本 孝芳	委員	河野 静雄
		欠席	2名

○傍聴者 7名

○事務局

市民担当部長	小沢 邦昭	市民担当部審議監	小菅 恒夫
地域振興課長	鈴木三津代	協働推進課長	佐藤 亮一
地域振興課	関 聡	地域振興課	山内 将

- 議 題
- (1) 委員間の問題・課題認識の共有
 - (2) 地域のしくみづくり検討事項について
 - ①基本構成について
 - ②整備すべき機能・仕組みについて
 - ③仕組みを動かす条件整備について
 - ④議論のポイントについて
 - (3) その他

※配付資料

- ・地域のしくみづくり検討・検証委員会 第1回会議次第
- ・意見聞き取り案、意見聴取シート&意見一覧
- ・地域のしくみづくり検討・検証委員会第2回会議資料
- ・地域のしくみづくり検討・検証委員会スケジュール(案)
- ・地域区分、先行事例資料

○ 会議経過及び概要

1 開 会

(事務局)

地域のしくみづくり検討・検証委員会、第2回会議を開始する。

委員会には委員の過半数が出席しており、成立している。(設置要綱第5条)

(委員長)

委員長の挨拶

- ・今回の会議では、地域の仕組みの基本的な骨格をできるだけ固めていきたい。
- ・自主勉強会では問題点、要因、対策などについての議論があったと聞いているので、それらの課題も踏まえた地域のあり方を議論できればと考えている。

(事務局)

- ・本日、7名の方から傍聴の希望がある。入場の許可についてお願いしたい。

(委員長)

- ・傍聴者7名の入場を承認してよろしいか。(委員了承)
- ・入場を許可する。

2 議 題

(委員長)

- ・議題(1) 委員間の問題・課題認識の共有について、事務局の資料説明を求める。

(事務局)

- ・自主勉強会での意見交換、委員から提出された意見聴取シートを整理した資料、意見一覧について説明する。
(以下、説明資料の項目)

○地域活動を進める上での問題

- ・地域課題への関心が低い
- ・地域課題が共有されていない
- ・地域活動や市民活動に参加がえられない
- ・活動の担い手が育たない
- ・活動資源の確保ができない
- ・他団体との連携が不足している
- ・地域の課題解決機能などが弱っている

○問題となっている原因、理由について

- ・情報が少ない
- ・活動に負担感を持つ人が多い
- ・活動を広げるための資源が少ない
- ・対話や交流の場が少ない
- ・地域活動を地域で合意できる場がない
- ・誰もが参加できる、気軽に参加できる、参加したくなるような活動がない

○問題の解決策について

- ・地域の情報を発信するなどの広報力を強化
- ・地域づくりを担う人づくり
- ・活動を促進するための支援、場づくり
- ・連携した取り組みを促進できる仕組みづくり
- ・地域課題の共有、地域活動の合意ができる場づくり
- ・魅力ある地域のしくみづくり

○地域のまちづくりを進めるためのアイデアについて

- ・より多くの人に参加できる仕組みづくりを進めること
- ・地域住民が集い、課題を共有し、活動を起こす仕組みづくりを進めること
- ・地域の拠点づくりを進めること

(委員長)

- ・地域の問題、課題、対応策などが事務局から広範に渡って説明された。まずは、それらを確認して、付け加える点などあればご意見をいただきたい。
- ・自主勉強会で議論ができなかった項目があるようなので、設問意図などの説明を受けたのち、少し議論を深めていきたい。

(委員)

設問意図の説明

- ・地域の仕組みを考える上での出発点は、現状の問題点だと考える。各委員がこれらを共有して、この問題を解決するためにはこの仕組み、この環境というように議論を運んでいかないと、地域とのズレが生じてくる。
- ・団体が単独で自己完結することができなくなっている、相互に補完し合う、従来の取り組みをさらに前進できるための相互の交流や連携をどのように模索しているのかということを考え、仕組みを検討する必要がある。
- ・市民が主体となるまちづくりを目指す上での究極の姿は市民の自立であり、これをどう考えていくのかも課題だと考える。
- ・自分たちで決めたことを自分たちで実行できることが、モチベーションにもつながるし、自負心もでてくる。その中で、地域住民が一定の範囲で自己決定できる部分をどの程度増やし、市民の主体性、自主性を高めていけるのか。このあたりを意図して設問を作成した。

(委員長)

- ・地域の枠組みをつくった際、町会・自治会やNPOがどのように連携し、上手く機能していくのか、まずは課題や問題を掘り下げて、地域のあり方を検討する必要がある。その中で、自分たちで課題を解決していくための仕組みや力をどう考えたらいいいのかを同時に議論する必要がある。という問題提起だと考える。

(委員)

- ・自立を議論する際に、どこまでの自立を考えたらいいのか、団体の自立はある程度理解できるが、地域の自立となるとわかりづらい。どこまでの範囲を地域の自立と考えればいいのか、これをみんなで共有できればと考える。

(委員)

- ・地域の祭りなどをみると、地域の人が枠を超えて集まってきている。地域住民が関心を高める課題、地域の実情にあった課題を設定していくことが必要である。緩やかな部分で協力している、解決しているなどの成功体験や実例を上手く仕掛けていくことが、人を集めるポイントになる。地域住民が価値を感じる仕組みを考えることが必要である。

(委員)

- ・過去に、青年会議所で地区を分け、人を集め、問題点を話し合い、提言をまとめる井戸端会議をやったことがある。残念ながら単発で終わったが、その最大の理由は、1 市民団体だけでは継続性がなかったということである。今回の仕組みで

は、市がある程度関与する。市と地域が顔の見える関係で交流や話し合いの場をスタートラインにするべきである。さらには、その情報を市民の実情に合わせた形で発信することが必要である。

- ・地域ごとに問題が違うので、あがってきた問題に対しては、それぞれ市が真摯に耳を傾け、地域に予算配分するなどの公平性が必要である。期待は持てるが、やり方1つでは破綻しやすいかなとも考える。

(委員長)

- ・検討の入り方には色々あると思うが、基本的には、地域に仕組みがない部分をカバーできる仕組みをつくることだと思う。
- ・地域の仕組みがどのような機能を持つべきかを考える際に、いくつかのレベルや段階で考えてみることで、少なくともこのような基準や制度は仕組みに取り込んでおかなければというミニマムな部分を検討することも必要かと考えるがどうか。

(委員)

- ・この検討では、協働の視点と自治の視点の両軸があると考え。他市をみると、双方を盛り込む事例や、自治はハードルが高いので中・長期的な課題にして、まずは実践からはじめるという例もあり、自治体によってまちまちである。念頭においておくべきは、2つの軸があるということだと考える。
- ・ミニマムな部分でいえば、まずは地域住民が集まれる場をつくる、立場を超えて意見交換のできる場をつくるといった取り組みの事例が多くみられる。また、自ら地域課題を考え、市に提案して、それに市が支援するというパターンを取り入れている自治体も多い。

(委員長)

- ・いずれにしても、将来の見通しを立てながら、現状でどのような仕組みが必要なのか、現実を認識して仕組みを決めていく必要がある。

(委員長)

- ・議題(2)地域の仕組みづくり検討事項について、事務局の資料説明を求める。

(事務局)

- ・地域のしくみづくり検討事項の資料に基づき説明する。

(以下、説明資料の項目)

- 1 基本構成について (案)
- 2 整備すべき機能・仕組みについて (案)
- 3 仕組みを動かす条件整備について (案)
- 4 地域の仕組みづくり 議論のポイント

(委員長)

- ・まずは、市長と協議会との関係をどうするのか、いわゆる付属機関としての位置づけとするのか、どのような権限を持つものにするのか。
- ・政策決定などの権限委譲を制度的に地域に分権化していくような制度にまで踏み

込むのか、現行の枠組みの中で限定的なものにしていくのか。

- 政策や計画などの議決は市議会の権限であるので、市長、市議会、地域のバランスを考えていかないと全体としての合意がとれない、そのバランスをどのように考えていくのか。
- より良い活動を促進するための仕組みをどうするのか、個人的には、協議会よりもこちらの仕組みが機能していくのかが、この仕組みのポイントだと考えている。いわゆる、この協働体をはっきりしたものにするのか、地域個性を許容したものにしていくのか。
- 地域の区切り方も支所、小学校区などがあるが、コミュニティの制度を構築していく上での地域の組み立て方をどう考えるのかなど、いくつかの論点がある。

(委員)

- 協働体の中に顔の見える単位でいくつかのサロンをつくるという考え方もある。自転車などでいける範囲にサロンをつくり、その意見を協働体で集約し、優先順位をつけた上で、協議会にあげていくことはどうかと考える。

(事務局)

- 地区割については、現在総合計画で11地区、市政協力委員の地区長会議で12地区、地区社協で15地区となっている。
- 事務局が提案している協働体は、組織ではなく、出入り自由なサロンである。そのサロンの意見を合意形成していくのが協議会だと考える。このサロンの母体は1つと考えているが、テーマや地域での取り組みを促進するため、自由に設定できる分科会も提案している。

(委員)

- どの地域単位で実施するのかを考えた場合、学校区は現実的ではないと考える。社会資源に偏りがあるし、差が出てしまう。まずは、ある程度動かしてみて、実情を見ながら修正していく方が良いと思っている。

(委員長)

- 福岡市では、この仕組みを100以上ある校区単位で動かし上手くいっている。それは、戦後の公民館運動が盛んで、校区と公民館の数がほぼ同数であり、顔を合わせて話し合う場として公民館が機能している。地区の分け方は機械的に決めるのではなく、その自治体の歴史や現状を総合的に判断して、設定すべきである。ただ、顔の見える範囲として指摘のあった学校単位も考えられる。例えば、その場合、学校の余裕教室を活用して、それをベースに活動ができることは矛盾しないと考える。これらをどんどん推進するきっかけとして行うことも考えられる。

(委員)

- 組織や団体が現在は膨らんでいない。それぞれがこの仕組みを通して、力をつけていくということがあれば、協議会に上手くつながっていくのだと思う。団体も自分たちの利害関係だけではなく、地域の課題解決のために動くようなことが実現できれば、この仕組みは機能していくと思う。

(委員)

- できれば松戸の地域性の現状や先行事例など、もう少し補足的に勉強する機会をとっていただきたいと考える。

(委員長)

- 枠組みについては他市の仕組みを研究したり、松戸市の現状を検討しながら進めていくわけだが、一方で、スケジュールにあるように地域に意見をもらい、最終的な案を固めていく作業もある。現時点で、ここは根本的に問題が多いというような論点があれば、集中的にご意見を伺いたい。

(委員)

- 世帯数を見た場合、地区に1つのサロンでは、誰もが参加できるサロンにはならないのではないか。

(事務局)

- 地区割の提案は、いわゆる地域自治区のセッティングの話だと考えている。地域自治区で話し合う地域の課題や解決策などの意見の吸い上げは、もっと身近な地域が適当だと考えている。という意味でもサロンは、地区やテーマを絞ることができ、必要に応じて設定できるよう地域が運営できるものがよいと考えている。ここの検討では、制度設計の当初から、この協議会にはサロン1つを置くとか、決めつけていくのかを決めてもらうことと考える。

(委員)

- サロン運営していく際、特に、立ち上げ当初は行政が相当に関わる必要があると思うが、行政の関わりをどの程度考えているのか？

(事務局)

- サロンは、市長の附属機関として、協議会が地域課題や施策などを提言するために運営してもらうことを提案しているが、当初は、事務局がサポートをする必要があると考えている。しかし、分科会など、サロン機能が地域に多数できた際には、市が全部をサポートするのは難しいので、地域の中で運営できる体制をつくっていただきたい。

(委員長)

- 宮崎市では、協働体の支援を行うための専属コーディネーターがいる。このコーディネーターは公募市民である。そのあたりの知恵は実態に合わせて、色々あると考えている。

(委員長)

- 今の議論では、協議会レベルは細かいというよりは、11から15を想定し、その中から地区の調整でやっていただくような形。交流サロンは大きいものから小さなものまで、弾力的なイメージを考えていいのかなという感じですね。

(委員)

- ・交流サロンを運営する際に生ずる経費は、地区が受け持つことになるのか。

(事務局)

- ・事務局が支所ですし、協議会は附属機関ですので、ここの経費は市の事業になると考えている。

(委員)

- ・サロンの狙いには、幅広く人材を育成していくことがあると思うので、戦略的に運営していくための体制づくりが必要だと考える。

(委員)

- ・自治会館や学校の余裕教室をサロンの会場に活用できると、サロンの広がりも期待できると思う。

(委員)

- ・事務局案のサロンは組織だっているように見える。実際に、地域の人が一同に介すことは難しいし、代表者が出ることになれば、今の活動に加えて、かなり負担となってくる。がっちり固めるのではなく、ある程度緩やかなイメージがよい。
- ・個人的には、色々な地域でいろいろな立場の人が自由にサロンを開催しているようなイメージを持っている。
- ・サロンで議論したことを活動にしていくために、どの単位でやるのが最も効果的なのかをすみ分ける必要がある。例えば、宝塚市では団体ベースでやる小域圏、学区単位でやる中域圏、病院や駅などを含めてやる大域圏などに分けて、それぞれのテーマで最も効果的な単位を地域住民が話し合い、補完し合っているという事例がある。
- ・協議会とサロンの関係では、例えば、自治的要素を強めていくということになれば、協議会などへの権限委譲が考えられる。しかし、議会との関係もあり、バランスをどう考えるのか課題である。
- ・また、この仕組みを一斉に全地域でスタートする方法もあれば、できるところから段階的に導入していくという方法もある。

(委員長)

- ・福岡市の自治協議会では、スタートして1年半で90%以上が立ち上がった。その理由の1つには、それまで団体ごとに交付していた補助金を自治協議会に1本化して配分することになった経過がある。

(委員)

- ・この委員会で具体的な案を考えると、誰がどのように仕掛けていくのか。この委員会が仕掛けの部分まで決めることになるのか。地域に任せることになれば、今までどおり、まちづくりに関心にある人だけが集まって、意見を述べ、その人たちの主導で物事が進むことになる。そうなると、従来どおりであり、魅力あるまちづくりとは離れしまうのではないか。

(委員長)

- ・サロンでいえば、統一的なイメージで考えるのか、個別性に価値をおいて進めていくのか、その辺の考え方は設計の仕方で違ってくると思う。
- ・地域を統一しようという発想はやめて、地域でこぼこであってもしょうがないという心構えが必要である。個人的には地域性が際立つ制度にしたほうが良いと考える。これも論点の1つだと考える。

(委員)

- ・財源の問題が気になる。事務局の考えでは、団体からの補助金を吸い上げて、一括に協議会に配分するという方向性を持っているのか。

(事務局)

- ・市長が協議会に諮問する形としては、財源に枠をかけない方法もある。具体的には、委員会の中で議論していただきたいと考えている。

(委員長)

- ・財源をどう考えていくのかは、議論する必要があると考えている。

(委員長)

- ・サロンのあり方、具体的な運営方法、協議会が持つ権限など、いくつか詳細を議論すべきことはあるものとしても、大枠としては、事務局の提案する方向性によるしいか。(委員了承)
- ・大枠については了解がとれたということで、基本構成の方向性は決まったということでまとめたいと思います。
- ・議論のポイントについては、次回以降検討していくということによろしいか。

(委員)

- ・サロンなどについても、活動している立場からどのような機能があれば、活動が活性化していくのかという視点で考えてもらいたい。
- ・地域が自立していくことを目指す上で、現実問題としてどのような補完や連携が必要なのかを議論することで、実行可能なものになると考えている。

(事務局)

- ・その他
- ・第3回会議 7月19日(火) 10:00～ 場所 市民サロン
- ・自主勉強会は7月4日(月) 17:30～ に決定

3 閉 会